

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業

研究成果報告書



平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：34202

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780464

研究課題名（和文）地域参加型学校運営におけるサイレント・マジョリティの参加に関する比較研究

研究課題名（英文）A Comparative Study on Participation of Silent Majority in School Management by Local Community Participating

研究代表者

平阪 美穂（Hirasaka, Miho）

平安女学院大学・子ども教育学部・助教

研究者番号：80638180

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000 円

研究成果の概要（和文）：国内の調査からは、コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会委員以外の保護者、地域住民が主体的に学校に参画するしくみとするには、学校改革だけではなく、地域力も向上させる取り組みの必要があることが指摘できた。また、スコットランドにおける調査からは、保護者等の意識を向上させ、参加の裾野を広げるためには、彼らの立場に立った支援や研修プログラムを立案、実行していくことの重要性を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：Domestic surveys point out that rather than just school reforms, measures to improve regional potential are also necessary to enable the mechanism for parents and local residents other than those who are school management council members to actively take part in school events at community schools. Furthermore, a survey in Scotland clarifies the importance of planning and implementing support and training programs from the perspective of the parents in order to raise their awareness and expand the breadth of participation.

研究分野：教育学

キーワード：コミュニティ・スクール 学校運営協議会 スコットランドの教育 地域と共にある学校 保護者、地域住民の学校参加

1. 研究開始当初の背景

日本の義務教育においては、平等性が重視され、教育水準の維持、向上が図られてきたが、学校教育の画一性や、直面する教育課題、世間のニーズに対応しきれていないという批判も生じてきた。そのため、学校の自主性、自立性を確立し、自らの裁量によって地域の実情に応じた特色ある教育を展開することも求められてきた。同時に、保護者・地域住民の期待に応えるために閉鎖的な学校をどのように「開かれた」学校にするのかも課題とされてきた。これを受けて、学校のステークホルダーである、保護者や地域住民を学校運営に参加させることで、これらの諸問題を解決しようという議論が始まり、「学校評議員」や「コミュニティ・スクール(学校運営協議会)」が制度化された。

保護者、地域住民の学校運営参加については、その必要性は以前から指摘されていたが、それに向けて法整備が行われてからは日が浅く、保護者、地域住民の学校運営への参加が現実化してからの研究が蓄積されつつあるものの、学校への効果に焦点をあてたものが中心である(『コミュニティ・スクールの研究 学校運営協議会の成果と課題』(佐藤 2010)、「学校運営協議会導入による学校教育の改善過程」『日本教育行政学会年報・37』(大林 2011))。学校運営協議会の議論の内容、委員・保護者間の関係に焦点をあてた「学校運営協議会における『無言委員』の所在 学校参加と学校をめぐるミクロ社会関係」『日本教育経営学会紀要 第 52 号』(仲田 2010)、「学校運営協議会による保護者啓発の論理と帰結」『教育学研究 78』(仲田 2011)は、いずれも学校運営協議会の在り方に対して重要な指摘がされているものであるが、制度の総体を評価する研究には至っていない。コミュニティ・スクールの「参加」側、特に学校運営協議会委員以外の保護者・地域住民を対象に、その参加意識、あるいは彼らの制度に対する見解、学校と地域の関係性に対する見直し評価などについて検証した研究はない。また、コミュニティ・スクールに関する国際比較研究も乏しい。

2. 研究の目的

地域参加型学校運営を目指し、実現させる制度としてコミュニティ・スクール(学校運営協議会)制度がある。本研究では、1)参加する側であるものの、「サイレント・マジョリティ」となっている学校運営協議会委員以外の保護者・地域住民に焦点をあて、2)彼等の意識・現状について、3)スコットランドにおける保護者・地域住民の学校参加に対する意識とそれを促進するための行政、学校の取り組みについての実態調査を実施する。国内外の比較を通して、学校、保護者・地域

住民の双方にとって有益な地域参加型学校運営のモデルを提示し、地域の教育の充実、発展に寄与することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 国内調査

京都市の中学校数校を対象に京都市におけるコミュニティ・スクール及び地域と学校が連携した活動の状況について把握するため、学校長等に対するインタビュー調査、行事の観察を実施した。

京都市のある中学校区において、教職員研修を企画実施し、教職員の意識について明らかにすることを試みた。

京都市のある中学校における小学校と中学校が一体となった学校運営協議会の設立を目指す取り組みについて参与観察を実施した。

(2) 海外調査

スコットランドにおいて保護者協議会の支援を行っている Scottish Parent Teacher Council に対してインタビュー調査を実施した。

Scottish Parent Teacher Council が実施する保護者協議会を対象とした研修会、年次総会に出席し、観察調査を行った。

移民の保護者の学校参加を促すプロジェクトに関して、実施主体の B E M I S の担当者へのインタビュー調査、移民の保護者に対する研修会の観察調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 小中連携による学校運営協議会の設立と運用

京都市内の A 中学校区における学校運営協議会の設立準備に関わりながら参与観察を実施した。

A 中学校では、学校運営協議会を設立することになったが、教育委員会からの働きかけもあり、学区内の小中学校(小学校 2 校、中学校 2 校)が連携した形の学校運営協議会を設立することになった。設立への議論をしていた当時は法改正前であったので、学校単位でしか学校運営協議会を設立させることができなかったため、それぞれの学校にまず学校運営協議会を設置し、それらを連携させる連絡会を設立させるという形を取ることとなった。

京都市の学校設立の歴史から見ても、小学校と地域社会とのつながりは密であるが、中学校と地域社会とのつながりは小学校ほど

ではない。そのため、中学校と地域がつながることの意義について共通理解を図ることは困難であった。また、校区内の2小学校も同じ中学校区で隣接しているにもかかわらず、地域の状況も異なっており、地域間の学校への関与の度合いも異なっていた。

そこで、中学校においては、課題となっている中学生の学力向上についてを焦点とし、学校運営協議会の活動としていくこととなった。また、連絡会では、学力テストの評価について主に議論していくことになった。誰もが共通して意見が述べることができるテーマをまず設定することで、議論が進み、必要な取り組みへと発展することを期待してのことであった。

設置から3年が経過し、それぞれの学校における運営協議会の活動は軌道に乗ってきたといえるが、その他の保護者や地域住民まで参加の裾野が広がっているとはいえない状況にある。また、地域住民からの視点も偏りがあることは否定できない。

コミュニティ・スクールとなることによって、制度としては地域に開かれた学校であることを示すことはできるものの、「地域とともにある学校」へと発展させていくには、もう一段階別のアクションが必要になる。地域参加型の学校運営を行い、それを持続可能なものにしていくには、地域力そのものの向上も別の側面から図っていく必要がある。

（２）スコットランドにおける保護者への支援の状況

日本において、コミュニティ・スクールを置く公立小中学校が増加している。これは地域とともにある学校を進めるためのツールとして、この充実拡大が推進されることが決定され、今後、ますます指定校は増加していくであろう。しかし、コミュニティ・スクールが形骸化することなく、効果的に機能していくためには、学校運営協議会に対して支援を行っていくことが必要であると考えられる。

つまり、保護者や地域住民の学校参加の裾野を広げていくためには、まずは、学校運営協議会自体の運営、活動が効果的なものである必要があるといえる。

そこで、ScotlandにおけるParent Council（保護者協議会）への支援の実態と特徴を考察することを通して、日本におけるコミュニティ・スクールに対する支援の在り方について示唆を得ることを目的とした。

スコットランドでは、2006年よりParent Councilが制度化された。これは、学校ごとに設置され、保護者が子供の教育について意見を表明し、学校・地方当局と連携して教育を行う組織である。PCは子供の教育のために学校の支援を行うことが求められている。このような組織を支援し、保護者の参加の質を発展させるため、Scottish Parent Teacher Councilがある。SPTCはPCに対して、情報

やアドバイスの提供、研修を実施している。

スコットランドにおけるSPTCを中心とした保護者協議会に対する支援の特徴として、次の2点が指摘できよう。第一に、政府、地方当局、学校、保護者間のコミュニケーションを円滑にしている点である。第二に、保護者協議会の具体的な運営について、継続的な支援の取り組みを行っている点である。

スコットランドにおける保護者協議会に対する支援の取り組みは日本における学校運営協議会への支援の在り方を検討するうえで示唆に富んでいると考えられる。

第1に、保護者や地域住民等とともに教育を行うパートナーとして、彼らの立場に立った支援を行うことである。そこで、保護者や地域住民が当事者意識をもち、主体的に教育にかかわることができるよう研修プログラムを立案することが必要であろう。第2に保護者や地域住民のネットワークの拡充、整備である。まずは、地域住民や保護者が参考となる取り組みや悩みを共有する機会を設けることから始めることも意義があると考えられる。

（３）スコットランドにおけるエスニックマイノリティの保護者支援

スコットランドにおいては、移民の増加に伴い、外国にルーツを持つ児童が増加している。彼ら（エスニックマイノリティ）はマイノリティではあるが、より学校参加が困難な保護者の学校参加を促進させる取り組みを見ることは、その他一般の保護者の学校参加を促進する上でも参考になると考えられる。

エスニックマイノリティーの保護者の学校理解、学校参加を促すためのプロジェクトGathered Togetherを実施する事務局を訪し、Participation&Development Workerへのインタビュー調査及び保護者向けの研修会の参与観察を行った。

エスニック・マイノリティの保護者に対する研修会においては、スコットランドの教育に対する理解の不足を埋めるための解説に時間が割かれていた。保護者の出身国の学校文化によって、保護者の学校への関与が異なるためである。また、一般の保護者も含めた研修会では、様々な背景を持つ保護者の参加を促すための工夫について、意見交換がされていた。このプロジェクトは、2016年3月に終了することになったが、エスニック・マイノリティの保護者が置かれている状況について明らかとなり、エスニック・マイノリティの学校への理解や参加を促すためのツールが開発されたことが成果であると認識されていた。

学校に参加することの必要性を感じていなかったり、参加できることについて知らない保護者も、マイノリティに限らず存在しているのが現状である。制度ができれば、保護者が自動的に参加するであろうと、参加者側

だけの意識にゆだねるのではなく、参加者の立場を想像し、学校に参加していくことの意義について説明し、理解を促す働きかけを行っていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

谷川至考、鈴木麻里子、平阪美穂、「チーム学校」の研究動向と今後の研究への提言、教育行財政研究、査読無、44巻、2017年、pp.71-81

平阪美穂、コミュニティ・スクールへの支援のあり方について スコットランドの保護者協議会を事例にして、日英教育研究フォーラム、査読有、第20巻、2016年、pp.165-176

http://www.juef.sakura.ne.jp/bulletin/vol.20/juef_2016_20_02_02_hirasa-ka.pdf

[学会発表](計2件)

平阪美穂「スコットランドにおける保護者の学校運営参加への支援 Scottish Parent Teacher Council の取り組みに着目して」、日英教育学会第24回大会、2015年9月6日、専修大学生田キャンパス

平阪美穂、「スコットランドにおける保護者協議会への支援」、関西教育行政学会6月例会、2015年6月20日、神戸大学鶴甲第2キャンパス

[図書](計2件)

関西教育行政学会編、日本の教育制度と教育行政(英語版) 2018年、248ページ

君島茂、齋藤久美子、門谷真希、平阪美穂、金子真里、新谷龍太郎、新訂・学校教育の原理[]教職論・保育者論・教育思想・世界の幼児教育、2017年、170ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

平阪美穂 (HIRASAKA, Miho)

平安女学院大学・子ども教育学部・助教

研究者番号：80638180

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()